

認定権者記載欄			

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者) 住所

(フリガナ)

名称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電話 ()

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少 (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)			

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。また、当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載してください。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売り上げ高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月)

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

堺地産第2号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用してください。

(注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入してください。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
【指定業種と非指定業種を兼業している方】(イー②)

申請者名 : (名称及び代表者職氏名)

1. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は、

産業分類 細分類番号	業 種 名(※)	最近1年間の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	1 0 0 %

※:業種欄には、営んでいる事業について日本標準産業分類の細分類で記載してください。
(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

2. 売上高の推移(最近3か月間及び前年同時期の3か月間)

最近3か月間と前年同時期の3か月間について、指定業種のみ売上高と事業全体の売上高をそれぞれご記入ください。

	最近3か月間の月別売上高		前年同時期の3か月間の月別売上高	
	指定業種の売上	全体の売上	指定業種の売上	全体の売上
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
月	円	円	円	円
合計	A1 円 ※A指定業種欄に転記	A2 円 ※A全体欄に転記	B1 円 ※B指定業種欄に転記	B2 円 ※B全体欄に転記

※ 3か月集計の試算表等から売上高等の数値を記入される場合には、合計欄のみの記載可

3. 最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

$$\frac{A1}{A2} \times 100 = \text{ } \%$$

※指定業種の割合欄に転記

5%以上である必要があります。
(小数点第2位以下切り捨て)

4. 減少率

計算式により減少率をご記入ください。

指定業種の減少率	$\frac{B1-A1}{B1} \times 100 =$	% ※指定業種欄に転記
全体の減少率	$\frac{B2-A2}{B2} \times 100 =$	% ※全体欄に転記

それぞれ5%以上である必要があります。
(小数点第2位以下切り捨て)

認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。